



立川ひろとしの議会報告

平成24年1月1日
後援会報 45号
発行：立川ひろとし後援会



心穏やかに過ごせる1年でありますように…

後援会の皆様には、日ごろから立川ひろとしの活動に対し、ご理解とご支援を頂きまして有難うございます。

昨年は大きな震災や台風の猛威、円高・株安による経済への打撃など、日本にとりまして激動する1年であったように感じています。その一方で、政治は政局ばかりに明け暮れ、打開策が見られなかった事を残念に思います。

今年こそは、日本が復興・復活に向けてスタートをする1年となり、皆さんが心穏やかに過ごせますよう、心からお祈り申し上げます。

本年も立川ひろとしの活動にご支援を頂けますよう、宜しくお願い申し上げます。



臨時会・12月定例会のポイントは？

11/25 に開かれた 結城市議会 第4回 臨時会では国の人事院勧告に伴う給与関連の条例変更と、人事院勧告と職員新陳代謝を人件費に反映するための補正予算が可決されました。

- ① 結城市職員の給与に関する条例改正について
- ② 人事院勧告や職員 新陳代謝を反映した補正予算について

また 12/7 より開かれた 結城市議会 第4回 定例会では、補正予算やスポーツ振興審議会条例の全部を改定する条例が決定されました。

- ③ 結城市スポーツ振興審議会条例の全部を改正する条例について
- ④ 震災復興関連費用などをもりこんだ補正予算について
- ⑤ 結城市選挙管理委員 及び 選挙管理委員 補充員の選出について

臨時会・12月議会 議会審議の中から

■ 結城市職員の給与に関する条例改正について

- ・国の人事院勧告に準じての改正で、給与表の改正により、給与月額を平均 0.23% 減額する改正が決定

■ 人事院勧告・職員新陳代謝を反映した補正予算

- ・人事院勧告に伴う 給与改定による補正 ▲ 483万円
- ・職員の新陳代謝にともなう人件費補正 ▲ 5,711万円

職員の新陳代謝とは…

退職（年度末など）や採用（年度始めなど）を経て職員が入れ替わる事。当初予算 編成の際の人件費算出は予算編成当時の人員構成で行われるが実際には、その後 3/31の職員退職、4/1の職員採用を経て相違が発生する。この相違を実情に合わせる補正が、毎年この時期に行われる。

■ 結城市スポーツ振興審議会条例の

全部を改正する条例について

- ・従来の「スポーツ振興法」が全部改正され「スポーツ基本法」として施行されたことに伴い、条例の題名、審議会の名称・設置根拠の改正、従来の条例を見直すため全部を改正。
- ・上記改正に伴い、下記のように名称を変更

スポーツ振興審議会 ⇒ スポーツ推進審議会
体育指導員 ⇒ スポーツ推進委員

郵送・駅での配布・ポスティングなど様々な方法で配布しています。同じものが届きましたらご容赦願います。

①

■ 震災復興関連費用などをもりこんだ補正予算について

- ・総額 5億 4,925万 3000円 の補正予算を可決
(一般会計・国民健康保険・介護・区画整理第一・公共下水道の5会計)
- ・主な歳出内容は以下のとおり(1000万円以上 補正された事業を掲載)

民間保育所施設整備事業費	2,539万 3,000円
生活保護費	4,300万円
市道舗装補修事業費	2,000万円
結城南中学校体育館復旧工事費	2億 5,400万円
かなくぼ体育館復旧工事費 ▲	1,960万円
後期高齢者支援経費	4,068万円
介護給付費納付金	3,699万 1,000円
施設介護サービス給付負担金	5,415万 8,000円
介護予防サービス給付負担金	1,375万 1,000円

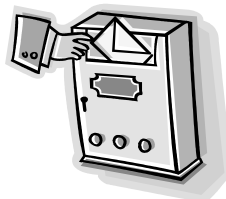


■ 結城市選挙管理委員 及び 補充員の選挙について

- ・議長の指名推薦により以下の方を決定

選挙管理委員	宮田 武さん (結城)	廣江 チヅ子さん (矢畑)
	江連 亨さん (粕礼)	川面 七郎さん (七五三場)
補充員	中山 英次さん (結城)	石井 千代子さん (鹿窪)
	田中 重男さん (粕礼)	岡田 完治さん (大木)

後援会報ダイジェスト版を配布しております



今期は、少しでも多くの方に議会報告を読んで頂いて、立川ひろとしの考え方を知って頂きたいと考え、本誌のダイジェスト版を作成し、本人が市内各地を自転車で走りながらポスティングにて配布しております。

後援会の方のお宅であっても配布しておりますので、類似した内容の冊子をお届けすることになりますがご理解いただけましたら幸いです。

～コラム～ TPPの問題から 議会運営を考えてみる

今回の議会に『TPPへの参加反対の意見書を求める請願』が提出されましたが、広い分野に関わる問題であるなかで、情報が不足しており、審査に時間を要することから継続審査となりました。



日本ではTPPは農政分野でクローズアップされておりますが、多岐にわたる分野にかかわり、メリットやデメリットを明確にしづらい、あるいは明確にされないままの議論になっているようにも思います。



マスコミの報道などをみると、一般的には、輸出産業や工業関係にとっては販路拡大となる一方、農業関係は大きく打撃を受け、更なる自給率低下につながるのか、といったことが予想をされているようです。また、医療・保険・食品など影響のする分野はさまざまであり、賛否両論からの意見や将来予測が出ている状況です。



政府もメリットの得られた業界の利益をデメリットを受ける分野に配分するか、あるいは業界保護政策の原資とすることを考えているのではと思いますが、交渉もこれからであることや、法人税を下げる傾向の考え方を持つ政権下で、メリット・デメリットの補完が確実に履行されるかどうかは不透明な状況であると思っています。

今回、結城市議会では、本請願は産業分野や農政分野にかかわることから、産業・建設委員会に付託されましたが、前述のようにTPP問題は、広い分野がかかわることから、総務委員会や教育・福祉委員会もふくめた協議が必要なのではという意見もあり、継続審査となったのも理由の1つです。

私自身は、これからの議会は、時に国政の問題についても意見を求められたり、所管委員会の分野を超えて審議をする機会が多くなると考えており、請願の内容によっては、関係委員会の委員で構成する請願審査用の特別委員会をつくって審査することも必要であると考えています。

これも議会改革のひとつとなると考えています。

たちかわひろとしの一般質問 ダイジェスト！

皆さんの疑問や要望を調査・研究し、質問を選んでいきます！
皆さんの声を立川ひろとしまでお寄せください！

1. 結城市第5次総合計画 3ヵ年実施計画について

新市長の下で、結城市第5次総合計画 3ヵ年実施計画の内容がどのように変わったのか、政策転換があったのかを、大枠の数値をつかむ形で伺いました。

- 【質問】**
- 
- ① 事業終了(完了)により無くなった事業の本数と総額について
 - ② 事業として維持したまま増額されている事業の事業本数、総額、増額分の合計額について
 - ③ 事業として維持したまま減額されている事業の事業本数、総額、減額分の合計額について
 - ④ 整理統合された事業の本数について
 - ⑤ 政策転換により新設された事業本数と総額について
 - ⑥ 政策転換により廃止された事業本数と総額について
 - ⑦ 財源確保の見通しについて

【答弁：市長公室長】

- 
- ① 9事業 総額 7,000万円
 - ② 79事業 総額 223億 2,800万円 63億 4,700万円の増額
 - ③ 52事業 総額 154億 4,700万円 16億 7,600万円の減額
 - ④ 12事業 ⇒ 5事業に統合
 - ⑤ 大きく政策転換を図ったわけではない。
新規20事業のうち11事業を新たに計上。総額 7,000万円
 - ⑥ 政策転換による廃止ではなく、市民の安全と公平性の観点から1事業を廃止。総額 300万円
 - ⑦ それぞれの事業で、事業執行を基本に歳入の計画を立てているが、現時点での財源確保の見通しであり、必ずしも確定しているものではない。今後、これらの実施計画に掲げた事業を実施していくためには限られた財源の中で創意工夫し、あらゆる国・県の補助ならびに支援制度の活用を図り財源確保に努めていきたいと考えている

2. 宅地開発の独自指針について

区画整理を新規に立ち上げることは難しい情勢であることから新たに宅地開発を行う場合、将来、区画整理を行わなくて済むようあらかじめ広い道路を整備する独自指針がつかれないかを伺いました

- 【質問】**
- 
- ① 区画整理の行われていない地域（用途に関係なく）における住宅開発における道路確保の状況について
（自主的に4m以上を確保している事例などがあるか）
 - ② 現行法律の上で、狭い道幅のままに住宅が建てられ道路管理、緊急車両通行の観点から支障が出る傾向に対しどのような見解を持っているか？
 - ③ 市の独自指針により、道路の道幅確保の指導を行い、住環境の改善をはかる政策が実施できないか

【答弁：都市建設部長】

- 
- ① 既存の道路を4m以上に拡幅するには、すでに道路沿線に立ち並んだ住宅等の敷地を開発事業者が買収し、門、塀などの保障をすることとなるので、開発事業者が自主的に4m以上の道路を確保している住宅開発の事例はない。
 - ② 建築行政、道路行政と連携を取り、開発行為における街づくりを検討していきたいと考えている。
 - ③ 国土交通省からは、開発事業者に必要な以上の負担となる行政指導は行わないこととした開発指導指針が示されている。また、開発指導課では、結城市宅地開発指導要綱にもとづき、事前協議を行い、宅地開発の行政指導を行っている。
さらに市の独自条例を制定し、道路拡幅を開発許可条件とすることは、道路沿線の住民や土地所有者の財産の権利にかかわることとなる。
したがって、道路沿線関係者の協力と理解が必要であるとともに、開発事業者にも著しい負担を求めることとなるので、慎重に検討しなければならないと考えている。

3. 地震計について

結城市の地震計の震度が、近隣市町村と比べて震度が低く出る傾向にあることから、地震計の設置経緯やメンテナンス、近隣と比較した状況について伺いました。

- 【質問】**
- ① 結城市の地震計の設置の経緯について
 - ② 感知感度が近隣自治体に比べて低く出る傾向があるが市としてはどのような見解を持っているか
 - ③ 結城市の地震計の感知震度が速報値として報道されるよう取り計らうべきと考えるが、市はどのような見解を持っているか

【答弁：市民生活部長】

- ① 阪神・淡路大震災を契機とし平成7年～8年に消防庁所管の国庫補助事業として茨城県により設置。
平成22年9月に老朽化が進んでいるため、震度計、表示機を更新。
それまでは気象庁・科学技術庁が設置した震度計 県内10ヶ所であったが、阪神淡路大震災 発生時、震度7の地域が帯状に広範囲にわたっていたことが判明せず、周辺地域の被害が残されてしまった。

このことをふまえ、市町村単位の震度情報が必要との議論が起こりその後、ネットワークを介して市町村と各都道府県庁、消防庁まで伝達できるシステムが構築された。

- ② 筑西市の場合は旧 下館市の下中山地内、旧 協和町の門井地内、旧明野町の海老ヶ島地内、旧関城町の舟生地内の4ヶ所にセンサーを備えている。

3/11 の東日本大震災では舟生は震度6強、門井が震度6弱、下中山、海老ヶ島は結城と同じ震度5強。4/7 の宮城県沖を震源とする地震では、舟生と門井が震度4、下中山・海老ヶ島は結城と同じ震度3。

市町村合併により複数の震度計を持つ市町村の震度は最も高い震度が当該市の震度として記録される。

小山市、八千代町、古河市の、この2回の地震の計測値は結城市と同じ。

- ③ 県内10ヶ所の震度計の数値が県内の第一報の震度情報として県経由で気象庁へ伝送され、各メディアに発表される。全市町村のデータも追って茨城県からオンラインで気象庁へ送信され、その後発表される。
市町村の数値が10ヶ所の数値を上回った場合は、発表された後に震度が訂正されることもある。

平成21年12月28日の栃木県を震源とする地震が発生し、近隣で最も高い震度4を結城市で計測した際には、結城市の震度がいち早く報道された例もある

平成24年 結城市議会 第1回 定例会 日程（案）のお知らせ

3/2（金）本会議（開会）	3/9（金）予算特別委員会
3/5（月）一般質問	（教育・福祉委員会 所管分）
3/6（火）一般質問	3/13（火）総務委員会
3/7（水）予算特別委員会	3/14（水）産業・建設委員会
（総務委員会 所管分）	3/19（月）教育・福祉委員会
3/8（木）予算特別委員会	3/23（金）本会議（開会）
（産業・建設委員会 所管分）	

※あくまで案であり、変更となる可能性もあります

編集後記

いつも本誌をご愛読頂きありがとうございます。
ダイジェスト版を配布しながら、市内各地を自転車で訪問していますが、初めて行く場所、初めて通る道、初めてお会いする方、初めてづくし、新たな発見を楽しんでおります。
いろいろな地域で見たこと、聞いたことをしっかり受け止めて、自分の政策づくりに生かして、皆さんと一緒に結城づくりに取り組んで行きたいと考えております。
皆さんの知恵を私に与えてください。

